

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月7日

【四半期会計期間】 第193期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社福井銀行

【英訳名】 The Fukui Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役頭取 伊東忠昭

【本店の所在の場所】 福井市順化1丁目1番1号

【電話番号】 (0776)24-2030(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理グループマネージャー 上野吉弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町1丁目8番8号
株式会社福井銀行東京事務所

【電話番号】 (03)3253-2852

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 蓑輪一範

【縦覧に供する場所】 株式会社福井銀行金沢支店
(金沢市広岡3丁目1番1号)

株式会社福井銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町1丁目8番8号)

株式会社福井銀行大阪支店
(大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	11,865	11,491	48,101
経常利益	百万円	3,637	2,810	12,823
四半期純利益	百万円	2,219	1,008	
当期純利益	百万円			7,229
四半期包括利益	百万円	3,667	1,582	
包括利益	百万円			11,132
純資産額	百万円	115,598	122,967	122,149
総資産額	百万円	2,190,638	2,209,557	2,236,727
1株当たり四半期純利益金額	円	9.17	4.24	
1株当たり当期純利益金額	円			30.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円		4.24	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			30.24
自己資本比率	%	4.62	4.90	4.81

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 平成23年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、連結子会社である福銀オフィスサービス株式会社は、平成24年6月30日をもって解散し、清算手続中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済を顧みますと、海外経済の減速が続き、輸出の持ち直しは遅れているものの、復興関連を中心に内需が堅調に推移していることから緩やかに回復しつつある状況にあります。景気の先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されていますが、欧州政府債務危機を巡る不確実性が高まっており、これを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって景気が下押しされるリスクや、電力供給の制約、デフレの影響等に注意が必要です。

一方、県内経済を見ますと、東日本大震災からの復興需要の増加などを背景に、個人消費や生産、雇用情勢は持ち直しています。個人消費は、大型小売店販売額が2ヶ月連続でマイナスとなっているものの、新車登録台数、消費者物価指数ともプラスとなっています。ただし、県内の産業においては、円高による輸出不振や原材料の高騰、消費市場の縮小等により、依然として厳しい環境にある業種もあり、国内経済および米国・欧州経済の回復が待たれます。景気の先行きについては、海外経済が減速した状態から脱していくことや、震災復興関連の需要が徐々に強まっていくことなどを背景に、緩やかに回復していくことが見込まれています。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比271億円減少し2兆2,095億円、純資産は前連結会計年度末比8億円増加し1,229億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、地方公共団体向け貸出金が増加したものの事業性貸出金及び消費者ローンが減少したことから、前連結会計年度末比41百万円減少し1兆4,251億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金及び公金預金が増加したことから、前連結会計年度末比210億円増加し2兆331億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比148億円増加し6,399億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息が減少したことなどから、前年同期比3億74百万円減少し114億91百万円となりました。また、経常費用は、営業経費や株式等償却費用が増加したことなどから、前年同期比4億52百万円増加し86億80百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比8億27百万円減少し28億10百万円となり、四半期純利益は前年同期比12億10百万円減少し10億8百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比5億5百万円減少して、96億85百万円、セグメント利益は前年同期比7億97百万円減少して、26億円となりました。「リース業」の経常収益は前年同期比1億24百万円増加して、19億81百万円、セグメント利益は前年同期比8百万円減少して、80百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は前年同期比18百万円減少して、2億65百万円、セグメント利益は前年同期比29百万円減少して、1億3百万円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

国内業務・国際業務部門別収支

資金運用収支は、資金運用収益が76億25百万円、資金調達費用が2億64百万円で73億61百万円の利益となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が16億12百万円、役務取引等費用が5億37百万円で10億74百万円の利益となりました。その他業務収支は、その他業務収益が17億58百万円、その他業務費用が16億90百万円で67百万円の利益となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,423	127		7,550
	当第1四半期連結累計期間	7,225	135		7,361
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	7,795	146	11	7,930
	当第1四半期連結累計期間	7,480	151	6	7,625
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	372	18	11	379
	当第1四半期連結累計期間	254	15	6	264
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,144	23		1,167
	当第1四半期連結累計期間	1,051	22		1,074
うち 役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,660	30		1,690
	当第1四半期連結累計期間	1,581	30		1,612
うち 役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	515	7		523
	当第1四半期連結累計期間	529	7		537
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	55	49		105
	当第1四半期連結累計期間	11	56		67
うち その他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,596	49		1,645
	当第1四半期連結累計期間	1,701	56		1,758
うち その他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,540			1,540
	当第1四半期連結累計期間	1,690			1,690

- (注) 1 国内業務部門は当行及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、当行の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、16億12百万円となり、役務取引等費用は5億37百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,660	30	1,690
	当第1四半期連結累計期間	1,581	30	1,612
うち 預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	363	0	363
	当第1四半期連結累計期間	387		387
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	601	27	629
	当第1四半期連結累計期間	577	26	603
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	172		172
	当第1四半期連結累計期間	147		147
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	86		86
	当第1四半期連結累計期間	77		77
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	193	3	196
	当第1四半期連結累計期間	139	3	143
うち保険販売業務	前第1四半期連結累計期間	77		77
	当第1四半期連結累計期間	88		88
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	515	7	523
	当第1四半期連結累計期間	529	7	537
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	116	4	121
	当第1四半期連結累計期間	116	4	120

(注) 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,915,403	16,413	1,931,816
	当第1四半期連結会計期間	1,923,018	17,261	1,940,279
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	975,997		975,997
	当第1四半期連結会計期間	1,003,142		1,003,142
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	931,628		931,628
	当第1四半期連結会計期間	913,437		913,437
うちその他	前第1四半期連結会計期間	7,777	16,413	24,191
	当第1四半期連結会計期間	6,438	17,261	23,699
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	78,398		78,398
	当第1四半期連結会計期間	92,843		92,843
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,993,801	16,413	2,010,214
	当第1四半期連結会計期間	2,015,861	17,261	2,033,123

(注) 1 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内業務・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,400,832	100.00	1,421,018	100.00
製造業	216,788	15.47	219,305	15.43
農業、林業	1,216	0.09	1,148	0.08
漁業	39	0.00	36	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,316	0.09	3,059	0.21
建設業	62,855	4.49	57,099	4.02
電気・ガス・熱供給・水道業	12,150	0.87	23,417	1.65
情報通信業	9,319	0.66	7,060	0.50
運輸業、郵便業	33,710	2.41	32,956	2.32
卸売業、小売業	169,873	12.13	173,210	12.19
金融業、保険業	33,983	2.43	48,206	3.39
不動産業、物品賃貸業	128,308	9.16	121,918	8.58
その他サービス業	92,548	6.61	88,074	6.20
地方公共団体	203,280	14.51	222,327	15.65
その他	435,440	31.08	423,196	29.78
国際業務部門	3,747	100.00	4,156	100.00
政府等				
金融機関				
その他	3,747	100.00	4,156	100.00
合計	1,404,580		1,425,174	

(注) 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	565,647,320
計	565,647,320

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	243,446,697	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	243,446,697	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		243,446		17,965,476		2,614,261

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 644,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 241,396,000	241,396	
単元未満株式	普通株式 1,406,697		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	243,446,697		
総株主の議決権		241,396	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が3個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式638株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	644,000		644,000	0.27
計		644,000		644,000	0.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	60,122	30,662
コールローン及び買入手形	62,076	50,365
買入金銭債権	1,542	1,423
商品有価証券	437	190
金銭の信託	5,500	5,517
有価証券	² 625,103	² 639,937
貸出金	¹ 1,425,216	¹ 1,425,174
外国為替	4,190	4,729
その他資産	23,926	24,210
有形固定資産	22,898	22,117
無形固定資産	870	935
繰延税金資産	7,027	6,530
支払承諾見返	² 12,902	² 12,491
貸倒引当金	15,089	14,728
資産の部合計	2,236,727	2,209,557
負債の部		
預金	1,953,128	1,940,279
譲渡性預金	58,980	92,843
コールマネー及び売渡手形	29,400	-
借入金	28,191	6,642
外国為替	118	110
社債	10,000	10,000
その他負債	12,631	15,492
賞与引当金	216	2
役員賞与引当金	23	2
退職給付引当金	4,896	4,847
睡眠預金払戻損失引当金	262	250
偶発損失引当金	425	400
再評価に係る繰延税金負債	3,400	3,228
支払承諾	² 12,902	² 12,491
負債の部合計	2,114,577	2,086,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,644	2,636
利益剰余金	76,245	76,616
自己株式	1,317	1,248
株主資本合計	95,537	95,970
その他有価証券評価差額金	6,242	6,714
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	5,887	5,693
その他の包括利益累計額合計	12,130	12,408
新株予約権	29	39
少数株主持分	14,452	14,550
純資産の部合計	122,149	122,967
負債及び純資産の部合計	2,236,727	2,209,557

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	11,865	11,491
資金運用収益	7,930	7,625
(うち貸出金利息)	6,094	5,775
(うち有価証券利息配当金)	1,705	1,701
役務取引等収益	1,690	1,612
その他業務収益	1,645	1,758
その他経常収益	¹ 598	¹ 495
経常費用	8,228	8,680
資金調達費用	380	265
(うち預金利息)	322	200
役務取引等費用	523	537
その他業務費用	1,540	1,690
営業経費	5,232	5,377
その他経常費用	² 551	² 810
経常利益	3,637	2,810
特別損失	286	729
固定資産処分損	3	0
減損損失	282	729
税金等調整前四半期純利益	3,351	2,080
法人税、住民税及び事業税	349	998
法人税等調整額	542	37
法人税等合計	892	961
少数株主損益調整前四半期純利益	2,459	1,119
少数株主利益	240	110
四半期純利益	2,219	1,008

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,459	1,119
その他の包括利益	1,207	463
その他有価証券評価差額金	1,207	463
繰延ヘッジ損益	0	0
四半期包括利益	3,667	1,582
親会社株主に係る四半期包括利益	3,424	1,480
少数株主に係る四半期包括利益	242	101

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1 税金費用の処理	連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	1,654百万円	1,757百万円
延滞債権額	53,295百万円	52,092百万円
3ヵ月以上延滞債権額	240百万円	262百万円
貸出条件緩和債権額	625百万円	618百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
6,730百万円	5,640百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
償却債権取立益 313百万円	償却債権取立益 164百万円

2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
株式等償却	0百万円	株式等償却	302百万円
貸出金償却	50百万円	貸出金償却	300百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	327百万円	294百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	608	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	17,965	2,630	69,902	7	90,490
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当			608		608
土地再評価差額金の取崩			64		64
四半期純利益(累計)			2,219		2,219
自己株式の取得				1,375	1,375
自己株式の処分			0	29	29
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計			1,675	1,346	329
当第1四半期連結会計期間末残高 (百万円)	17,965	2,630	71,577	1,353	90,820

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	831	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、福井銀行職員持株会専用信託（以下「従持信託」という。）に対する配当金18百万円を含めておりません。これは従持信託が保有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高（百万円）	17,965	2,644	76,245	1,317	95,537
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額（累計）					
剰余金の配当			831		831
土地再評価差額金の取崩			193		193
四半期純利益（累計）			1,008		1,008
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		7		69	61
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額（累計）合計		7	370	69	432
当第1四半期連結会計期間末残高 （百万円）	17,965	2,636	76,616	1,248	95,970

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	10,128	1,701	11,830	57	11,888
セグメント間の内部 経常収益	62	155	218	225	443
計	10,191	1,857	12,048	283	12,331
セグメント利益	3,397	89	3,487	132	3,619

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、投資業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,487
「その他」の区分の利益	132
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の経常利益	3,637

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、一部の固定資産について、営業利益の継続的低下によるキャッシュ・フローの減少や地価の下落により投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、282百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	9,625	1,816	11,441	59	11,501
セグメント間の内部 経常収益	60	164	225	205	430
計	9,685	1,981	11,666	265	11,931
セグメント利益	2,600	80	2,681	103	2,784

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、投資業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,681
「その他」の区分の利益	103
セグメント間取引消去	25
四半期連結損益計算書の経常利益	2,810

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の「銀行業」及び「リース業」のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、一部の固定資産について、営業利益の継続的低下によるキャッシュ・フローの減少や地価の下落により投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、729百万円であります。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

- 1 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

該当ありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	14,421	15,901	1,479
債券	545,372	553,614	8,241
国債	299,058	303,457	4,398
地方債	88,233	90,902	2,669
短期社債			
社債	158,080	159,254	1,173
その他	55,257	54,946	310
合計	615,051	624,461	9,410

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	14,092	14,303	210
債券	554,220	564,656	10,435
国債	298,970	304,692	5,721
地方債	94,411	97,785	3,374
短期社債			
社債	160,838	162,178	1,339
その他	60,535	60,125	410
合計	628,848	639,084	10,235

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
前連結会計年度における減損処理額は、170百万円(うち株式5百万円、社債164百万円)であります。
当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、301百万円(すべて株式)であります。
当該減損処理にあたっては、四半期連結決算日の時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	5,500	5,500	

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	5,517	5,517	

(デリバティブ取引関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	30,604	18	18
	為替予約	7,516	27	27
	通貨オプション	18,991		122
	その他			
	合計		46	168

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	28,049	15	15
	為替予約	10,678	1	1
	通貨オプション	17,053		114
	その他			
	合計		14	129

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	9.17	4.24
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,219	1,008
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,219	1,008
普通株式の期中平均株式数	千株	241,993	237,672
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円		4.24
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	849百万円
1株当たりの金額	3円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月8日
(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金18百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

株式会社福井銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 大 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福井銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福井銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- () 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。